

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	大豊建設株式会社
【英訳名】	DAIHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 水島 久尾
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	経理部主計課長 秋葉 賢三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	経理部主計課長 秋葉 賢三
【縦覧に供する場所】	大豊建設株式会社東関東支店 （千葉県千葉市中央区本千葉町10番5号） 大豊建設株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区角割町五丁目7番地の2） 大豊建設株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区博労町二丁目2番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	22,658	19,549	116,564
経常利益又は経常損失() (百万円)	459	771	867
当期純利益又は四半期純損失() (百万円)	550	793	490
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	708	887	285
純資産額(百万円)	21,511	21,553	22,505
総資産額(百万円)	82,792	82,103	89,802
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額() (円)	8.66	12.49	7.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.9	26.1	24.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第62期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による被害と電力供給の抑制などにより、経済活動そのものが停滞する事態に陥ったが、後半には、サプライチェーンの復旧に伴う供給面の回復により生産及び個人消費が持ち直しに向けた動きがみられた。

当社グループの主要事業である建設業界においては、依然として低調な公共建設投資や民間設備投資の減少により価格競争が激化するなど厳しい経営環境が続いている。

このような情勢下において、当社グループは引続き採算性を重視した選別受注、原価の圧縮及び徹底した経費節減に取り組んだ結果、連結受注高においては16,792百万円（前年同期比49.2%増）となった。うち、当社受注工事高においては、土木工事で4,934百万円（前年同期比62.9%増）、建築工事で7,176百万円（前年同期比20.2%増）、合計12,111百万円（前年同期比34.6%増）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事52.8%、民間工事47.2%である。

また、連結売上高においては19,549百万円（前期同期比13.7%減）となった。うち、当社完成工事高においては、土木工事で6,815百万円（前年同期比19.1%減）、建築工事で7,891百万円（前年同期比14.8%増）、合計14,707百万円（前年同期比3.8%減）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事54.1%、民間工事45.9%である。

利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めたが、連結で経常損失771百万円（前年同期は経常損失459百万円）、四半期純損失793百万円（前年同期は四半期純損失550百万円）という結果になった。うち、当社の経常損失で143百万円（前年同期は経常損失95百万円）、四半期純損失で326百万円（前年同期は四半期純損失319百万円）という結果になった。

セグメントの業績は次のとおりである。

土木事業においては、売上高は9,786百万円（前年同期比26.4%減）、営業損失299百万円（前年同期は営業利益100百万円）となった。

建築事業においては、売上高は9,344百万円（前年同期比7.1%増）、営業損失337百万円（前年同期は営業損失236百万円）となった。

その他の事業においては、売上高は418百万円（前年同期比34.4%減）、営業損失89百万円（前年同期は営業損失112百万円）となった。

当社グループの土木事業及び建築事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は8百万円であった。また、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

公共事業が平成8年度以来減少を続けているため、工事利益の大きな部分を官庁土木工事に依存してきた当社は、これに伴う利益額の減少にさらされている。土木工事の売上高の減少に伴う利益額の減少を民間建築工事の売上高の増加で補うべく民間建築工事受注を拡大してきたが、厳しい受注競争による受注価格の低下により、その利益額は土木工事の減少による利益額の減少分を補うまでには至っていない。

他方で海外工事の受注により利益の確保を目指しているが、ほぼ計画とおりの成果を収めている。

今後は、東日本大震災の復興需要が出てくると思われるが、公共工事の削減がどの程度の規模で底打ちするか、慎重に見極める必要がある。

また、当社グループとしては、これらの現状を踏まえ「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く。」という方針のもと、当社を取り巻く諸条件を慎重に検討しながら、将来的には売上高の増加、利益の増加に貢献することとなる、同業はもちろん異業種他社のアライアンスを模索し、段階的に取り組むことが必要であると考えている。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財務戦略については、土木事業・建築事業が主力事業であることから、工事代金及び短期借入金を主体に資金を調達している。平成23年5月13日に開示した当社の「中期経営計画(2011～2013年度)」に基づき、工事代金の回収期間の短縮、資金調達手段の多様化及びキャッシュ・フローの範囲内での有利子負債の圧縮により「財務体質の強化」を図る方針である。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しとしては、世界経済は新興国の高成長にけん引されて高めの成長率が見込まれる状況にある。わが国経済も、東日本大震災による甚大な被害により経済活動が落ち込んだが、サプライチェーンの復旧により生産及び個人消費の回復が見られてきた。

建設業界においては、年度の後半には復旧需要が出てくるものと予想されるが、政府建設投資の更なる減少が見込まれ、民間建設投資は、震災影響によりさらに落ち込むと予想されることから依然として厳しい状況が続くものと思われる。

このようななか、平成23年5月13日に開示した「中期経営計画(2011～2013年度)」に基づき、その方針である「企業規模の維持し、持続的発展の礎を築く。」を経営の柱とし、安定的に営業黒字を生み出す企業を引き続き目指す所存である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	67,170,143	67,170,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	67,170,143	67,170,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	67,170	-	5,100	-	3,610

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,677,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,583,000	62,583	
単元未満株式	普通株式 910,143		
発行済株式総数	67,170,143		
総株主の議決権		62,583	

(注) 単元未満株式の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大豊建設株式会社	東京都中央区新川 一丁目24番4号	3,677,000		3,677,000	5.47
計		3,677,000		3,677,000	5.47

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,154	24,599
受取手形・完成工事未収入金等	46,496	32,285
未成工事支出金等	3,368	4,969
短期貸付金	30	41
繰延税金資産	321	460
その他	4,998	5,137
貸倒引当金	288	229
流動資産合計	74,082	67,264
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,804	4,787
機械、運搬具及び工具器具備品	9,183	8,865
土地	6,808	6,845
リース資産	25	25
減価償却累計額	11,038	10,801
有形固定資産合計	9,782	9,722
無形固定資産	159	154
投資その他の資産		
投資有価証券	3,074	3,002
長期貸付金	740	737
破産更生債権等	1,050	272
繰延税金資産	610	634
その他	1,648	1,642
貸倒引当金	1,347	1,328
投資その他の資産合計	5,777	4,961
固定資産合計	15,720	14,838
資産合計	89,802	82,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,019	30,774
短期借入金	7,005	6,978
未払法人税等	257	18
未成工事受入金	4,964	6,295
預り金	3,809	4,052
完成工事補償引当金	238	239
賞与引当金	175	4
工事損失引当金	1,189	1,236
その他	562	962
流動負債合計	57,222	50,561
固定負債		
繰延税金負債	311	289
退職給付引当金	7,287	7,271
訴訟損失引当金	101	107
その他	2,374	2,318
固定負債合計	10,074	9,987
負債合計	67,296	60,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金	3,688	3,688
利益剰余金	13,973	13,116
自己株式	650	650
株主資本合計	22,111	21,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	191
繰延ヘッジ損益	2	-
その他の包括利益累計額合計	247	191
少数株主持分	147	107
純資産合計	22,505	21,553
負債純資産合計	89,802	82,103

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	22,658	19,549
売上原価	21,745	19,220
売上総利益	912	328
販売費及び一般管理費	1,159	1,053
営業損失()	246	724
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	25	22
受取保険金	25	-
保険配当金	0	17
株式割当益	22	-
その他	15	12
営業外収益合計	89	53
営業外費用		
支払利息	67	46
支払保証料	13	12
為替差損	212	32
その他	8	9
営業外費用合計	301	100
経常損失()	459	771
特別利益		
貸倒引当金戻入額	86	-
退職給付制度改定益	53	-
固定資産売却益	1 0	1 6
その他	0	0
特別利益合計	139	6
特別損失		
固定資産除売却損	2 9	2 5
減損損失	9	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	-
災害による損失	-	158
その他	0	6
特別損失合計	28	169
税金等調整前四半期純損失()	347	934
法人税、住民税及び事業税	280	42
法人税等調整額	31	145
法人税等合計	248	102
少数株主損益調整前四半期純損失()	596	831
少数株主損失()	46	38
四半期純損失()	550	793

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	596	831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	57
繰延ヘッジ損益	-	2
その他の包括利益合計	112	55
四半期包括利益	708	887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	662	848
少数株主に係る四半期包括利益	46	38

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(追加情報) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 偶発債務(保証債務) 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 (株)プレサンスコーポレーション 174百万円 (株)エステムプランニング 26 (株)日商エステム 20 (株)グランイーグル 3 明和地所(株) 1 <hr/> 計 225 事業資金の借入金に対する連帯保証 ホテル朱鷺メッセ(株) 50百万円 マンション購入者の借入金に対する連帯保証4件 12百万円	1 偶発債務(保証債務) 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 (株)プレサンスコーポレーション 187百万円 (株)グランイーグル 59 (株)日商エステム 24 <hr/> 計 271 事業資金の借入金に対する連帯保証 ホテル朱鷺メッセ(株) 50百万円 マンション購入者の借入金に対する連帯保証4件 12百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品 0百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・構築物 3百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品 2</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 0</p> <p style="padding-left: 40px;">計 6</p>
<p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・構築物 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品 2</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4</p> <p style="padding-left: 40px;">計 9</p>	<p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・構築物 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品 4</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 0</p> <p style="padding-left: 40px;">計 5</p>
<p>3 当社グループの主たる事業である土木事業及び建築事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	<p>3 当社グループの主たる事業である土木事業及び建築事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 148百万円	減価償却費 114百万円

(株主資本等関係)

・前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63	1	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

・当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63	1	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	13,294	8,725	638	22,658	-	22,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4	162	167	167	-
計	13,294	8,730	800	22,826	167	22,658
セグメント利益又は損失 ()	110	236	112	238	8	246

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,786	9,344	418	19,549	-	19,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3	102	105	105	-
計	9,786	9,347	521	19,654	105	19,549
セグメント損失()	299	337	89	727	2	724

(注)1. セグメント損失()の調整額2百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	8.66円	12.49円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	550	793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	550	793
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,497	63,492

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

大豊建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊建設株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。